

# 佐賀市行政経営推進プラン 平成29年度取組状況

## 取組指針

◆取組指針・・・行政経営を進める上での基本的な考え方や方針を示したもの

◎基本方針 「効率を上げる改革」・「増やす改革」

改革の柱	推進項目
(1) 組織力の強化	①能力や意識の高い人材の育成 ②働き方の見直し ③定員管理と効率的な配置 ④組織、機構の再編、整備
(2) サービスの質の向上	⑤市民ニーズを踏まえた行政サービスの提供 ⑥民間活力の有効活用 ⑦ICT利活用の促進
(3) 健全財政の堅持	⑧業務の効率化等の推進 ⑨持続可能な財政運営のための仕組みと運用 ⑩歳入の確保 ⑪施設の有効活用
(4) 地域力の向上	⑫市民との協働と市民参画 ⑬積極的な情報発信と市民ニーズの把握

指針に沿った具体的な取組

## 実施計画

◆実施計画・・・改革の柱及び推進項目に基づいた各部署が取り組む個別の事業を掲載

◎平成29年度は28項目の取組を実施

◎取組状況（結果）を数値化可能な項目については実績数値を掲載、また財政上の成果が発生した項目については財政上の効果額を掲載

◎平成29年度取組状況の概要・・・P. 1

個別事業の取組状況詳細・・・P. 2～

## ■ 平成29年度取組状況概要

財政上の効果額（H29）：3億5,711万円

### （1）組織力の強化

- ワーク・ライフ・バランスの推進のために、特定事業主行動計画の目標である年次有給休暇の取得促進や超過勤務の縮減の取組を実施した。  
【職員一人当たりの年次有給休暇取得日数割合 62%（H28） → 66.5%（H29）】  
【年間の時間外勤務時間数が360時間を越える職員数 171人（H28） → 138人（H29）】
- 重点施策の推進及び円滑な事務遂行のための組織改編を実施した。  
【主な内容】地域振興施策を統括する新部の創設、藻類産業の推進に向けた体制の強化、男女共同参画と人権政策の連携強化、企画部門の統合による組織のスリム化、公民館事務の一元化 等

### （2）サービスの質の向上

- 福祉に関する総合相談体制を構築するため、「福祉まるごと相談窓口」を新設するとともに、新たにコミュニティ・ソーシャル・ワーカーを設置した。
- マイナンバー普及によるサービス拡大を目的として、企業等へのカード申請出張受付、支所における市民向けカード申請受付、窓口でのチラシの配布等を実施した。  
【マイナンバーカード交付率 7.4%（H28） → 10.8%（H29年度末）、コンビニでの証明書等交付割合 1.78%（H28） → 4.6%（H29）】

### （3）健全財政の堅持

- 市税及び国民健康保険税において、納付機会の拡充や適性な滞納処分の徹底等により、収納率の維持・向上に努めた。  
【市税収納率 98.93%（H28） → 99.14%（H29）、国民健康保険税収納率 97.25%（H28） → 97.26%（H29）】
- 市ホームページ、公用封筒、公用車など各種広告媒体を活用し、広告事業を実施した。  
【広告媒体数 22件（H28） → 22件（H29） 広告収入額 3,894万円（H29） 歳出削減額 354万円（H29）】

### （4）地域力の向上

- まちづくり協議会設立準備段階校区への事務的支援並びに取組未実施校区に対する積極的な声かけを行うとともに、説明会を開催した。  
【校区まちづくり協議会の設立数 24校区（H28） → 27校区（H29）／32校区】
- 市長トップセールスによるバルーンフェスタ及び肥前さが幕末維新博覧会の東京におけるPR、「えつ」や佐賀弁ラジオ体操第2の動画公開等を行い、地域の魅力を効果的に発信した。

(1) 組織力の強化

①能力や意識の高い人材の育成

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度の実施内容	効果額・指標実績値
1	職員の一人二役運動の推進	地域社会の一員として職員の地域活動への参加を促すため、職員研修の開催や「校区在住職員連絡員制度」等の制度周知を継続的に行う。	・地域社会の一員としての意識向上 ・職員の資質向上と地域課題の発見	【地域活動に取り組んでいる職員の割合】 57.7% (H27) ⇒63% (H31)	協働推進課	一人二役アンケートを実施することにより、地域社会の一員としての意識確認と現状の把握を行った。	【地域活動に取り組んでいる職員の割合】 57.4% (H29)
2	職員提案制度の実施	政策形成能力及び事務能率の向上を図るため、市政に関する改善や新たな事業について、インセンティブのある職員提案制度を実施し、優秀な提案については、担当課へ実現に向けた取組依頼を行う。	・職員の提案能力及び政策形成能力の向上 ・事務能率の向上	—	企画政策課	・職員提案制度と業務改善運動について、互いの問題点や類似点を整理し、職員の積極的かつ自発的な改善意欲を喚起するよう、一体的な制度に見直し、平成29年4月から運用を開始した。 ・平成29年度は15件の提案を受理した。(優良提案は0件)	—
3	職員の能力開発及び組織における女性の活躍推進	・人材育成基本方針に掲げる「求められる職員像」の実現をめざし、職員研修の充実、職員の意欲向上、人材育成推進体制の確立など各種方策に取り組み、キャリアに応じた能力開発を実行する。 ・女性職員の意識・意欲向上を図るため、組織における女性の活躍支援のための研修を実施する。	・職員の資質向上 ・女性職員の活躍による組織の活性化	【監督職に占める女性職員の割合】 16.1% (H27) ⇒30% (H31)	人事課	・職員のキャリアに応じた能力開発を図るため、人材育成基本方針に掲げる職員研修基本計画に基づく研修を実施した。 ・女性職員の組織における活躍を支援するため、女性職員を対象に意識・意欲向上を図るための研修、講演会を実施した。	【監督職に占める女性職員の割合】 14.1% (H29)

## ②働き方の見直し

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度の取組内容	効果額・指標実績値
4	ワーク・ライフ・バランスの推進	佐賀市特定事業主行動計画の目標達成に向け、職員への周知や意識啓発を図り、休暇の取得促進、超過勤務縮減等の取組を進める。	・職員の意欲向上 ・超過勤務の縮減	【職員一人当たりの年次休暇取得日数割合】 61% (H27) ⇒80% (H31)  【年間の時間外勤務時間数が360時間を超える職員数】 122人 (H27) ⇒0人 (H31)	人事課	ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、特定事業主行動計画の目標である年次有給休暇の取得促進や超過勤務の縮減の取組を行った。 ・「ノー残業デー」の実施 ・「ノー残業推進週間」の実施 ・「親子ふれあいデー」の実施 ・「Let' ゆとりキャンペーン」の実施 ・庁議等の場における年次有給休暇の取得促進や超過勤務の縮減についての呼びかけの実施	【職員一人当たりの年次有給休暇取得日数割合】 66.5% (H29)  【年間の時間外勤務時間数が360時間を超える職員数】 138人 (H29)

## ③定員管理と効率的な配置

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度の取組内容	効果額・指標実績値
5	定員管理の適正化	・各部署の機能、業務量に応じた必要な人員を配置することで、効率的な行政運営をめざし、適正な定員管理を行う。 ・早期退職制度の実施により人件費の抑制に努める。	・適正な定員管理による組織の効率化 ・人件費節減	—	人事課	・各所属長のヒアリング等を行い、各部署の機能や業務量に応じた適正な人員配置を行った。 (H29. 4. 1職員数 1,775人) (H28. 4. 1職員数 1,781人) ・人件費については、適正な定員管理や早期退職制度の実施により抑制に努めた。	—

④組織、機構の再編、整備

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度取組内容	効果額・指標実績値
6	組織、機構の再編、整備	地方分権改革の進展や市民ニーズの多様化など、市を取り巻く環境の変化に応じて、市民にとってわかりやすい組織の構築をめざす。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	—	企画政策課	重点施策の推進及び円滑な事務の遂行のための組織改編を実施した。平成30年4月の主な実施内容は以下のとおり。 ○地域振興施策を統括する新部の創設 ○藻類産業の推進に向けた体制の強化 ○男女共同参画と人権政策の連携強化 ○企画部門の統合による組織のスリム化と効率化 ○公民館事務の一元化 など	—

(2) サービスの質の向上

⑤市民ニーズを踏まえた行政サービスの提供

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度取組内容	効果額・指標実績値
7	総合窓口サービスの向上	・窓口業務時間の延長や日曜窓口、待ち人数表示システム等の各種窓口サービスについて、各種広報媒体を活用し、市民への周知に努める。 ・職員の業務スキルアップと接遇研修を今後も継続し、効率的かつ効果的な窓口サービスを追求する。	・窓口業務の効率化 ・利便性向上による市民満足度向上	【窓口アンケート調査における満足度（大変満足又はやや満足と回答した人の割合）】 92.3% (H27) ⇒100% (H31)	市民生活課	窓口サービスの質の向上のため、外部研修に参加するとともに、課内においても定期的に業務研修・接遇研修を開催した。	【窓口アンケート調査における満足度（大変満足又はやや満足と回答した人の割合）】 87.9% (H29)

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度の実施内容	効果額・指標実績値
8	福祉に関する総合相談体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係各課及び各相談機関との横断的な連携や、福祉総合窓口システムの活用により総合的な相談体制を構築する。</li> <li>関連窓口の集約や執務環境の整備により、市民導線や職員の機能性の向上を図る。</li> </ul>	保健福祉サービスの向上	—	福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員間の連携意識の向上のため、福祉事務所全職員を対象とした研修を開催した。</li> <li>複合的な課題を抱える市民等を対象とした「福祉まるごと相談窓口」を新たに設置した。</li> <li>国のモデル事業として、地域の課題解決に係る相談支援等を行うCSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）を一部校区において導入した。</li> </ul>	—

## ⑥民間活力の有効活用

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度の実施内容	効果額・指標実績値
9	民間活力の導入についての検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間に委ねた方がより成果が見込める事業については、最も適した方法での民間活力の導入の検討を行い、効率的な行政運営を推進する。</li> <li>指定管理導入施設については、モニタリングの実施等により適正かつ効率的な運営が行われているかどうかの検証を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民サービスの向上</li> <li>経費節減</li> </ul>	—	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度を導入している95施設において、適正かつ効率的な運営が行われていることをモニタリングの実施により確認するとともに「運営評価シート」の作成・公表を行った。</li> <li>国の要請に基づき、PPP/PFI手法を優先的に検討するための規程の策定に関して検討を行った。</li> </ul>	—
10	学校給食の一部民間委託	給食調理員の退職状況等にあわせて、給食運営の一部（主に調理、洗浄）を民間業者に委託する。	経費節減見込額 1,450万円（H31）	【一部民間委託を実施した学校数】 18校（H27） ⇒19校（H31）	学事課	平成29年度から新たに東与賀小学校の給食運営の一部（主に調理、洗浄に係る業務）を民間委託に移行した。	<p>【一部民間委託を実施した学校数】 19校（H29）</p> <p>※平成29年度からの節減効果 ⇒年間：1,297万円</p>

⑦ ICT利活用の促進

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度取組内容	効果額・指標実績値
11	ICTを活用した業務の見直し	・タブレット端末等の機器が小型化・高性能化し、ソフトウェアも日々進化を遂げていることから、高度に発展した情報インフラを駆使し、問題解決や事務の迅速化、サービスの質の向上を図る。 ・業務プロセスを改善するためのICT利活用策について検討を行い、業務時間の短縮及び事務の正確性の向上を図る。	・事務改善による時間外勤務の縮減 ・対応の迅速化 ・サービスレベルの向上	—	情報課	職員が第三者に対して行う各種説明や、職員が庁舎外等で行う各種調査、各部署で開催する会議等に対し、短期又は長期のタブレット端末貸し出しを実施  貸出件数及び台数：延べ95件 327台	—
12	マイナンバー普及によるサービス拡大	各種証明書等のコンビニ交付サービスに必要なマイナンバーカードの普及を図るとともに、窓口や各種広報媒体を利用し、コンビニ交付サービスの周知に努める。	・市民の利便性の向上 ・窓口の混雑緩和、待ち時間の短縮 ・経費削減見込額34.8万円(H31)	【コンビニ交付の割合】 0.1% (H27) ⇒34.8% (H31)	市民生活課	・団体・企業へのカード申請出張受付の実施 ・顔写真無料撮影サービスの実施 ・支所での市民向けカード申請受付の実施 ・子育てワンストップサービス関連部署におけるチラシ配布	【マイナンバーカード交付率】 10.8% (H30.3.31現在)  【コンビニ交付の割合】 4.6% (H29)

(3) 健全財政の堅持

⑧業務の効率化等の推進

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度取組内容	効果額・指標実績値
13	全庁的業務改善運動(元気UP! SAGA運動)の実施	・職員が日常業務として行うすべての行為を対象に、業務の無駄や非効率な点を洗い出し、その解決のため職場全体が一体となって目標達成に努める。 ・職員研修や優良事例の共有化等を行い、各職場での取組を推進する。	・経費節減 ・事務効率及び職員の意識の向上 ・改善による市民満足度向上	—	企画政策課	運用開始から8年が経過し、制度が抱える課題・問題点等の整理・分析を行った。その結果、改善の意欲や発想を持った職員や部署を評価し、有益な取組を活かす仕組みとするため、職員提案制度に包含し、一体的に運用することとした。(平成29年4月運用開始)	—

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度取組内容	効果額・指標実績値
14	情報システムの最適化	情報システム調達ガイドラインによる適正な情報システムの調達を図るとともに、運用経費の節減とシステムの効率的な運用を検討する。また、庁内や複数の地方公共団体での共同調達・共同利用についても検討を進める。	・業務の効率化 ・市民の利便性向上	—	情報課	・平成30年度当初予算編成時に10件のシステム導入企画書を審査 ・導入効果が費用に見合わないとして、システム更新時期の延伸、一部機器の数量見直しを担当課（2課）と財政課に申し入れた。	【審査結果に基づく申入れ】 ○システム更新時期の延伸：1件（7,781万円） ○システム一部機器の数量見直し：1件（114万円）
15	清掃工場における余剰電力の地産地消の推進	・余剰電力を市内小中学校51校に供給しており、平成28年度からは新たに26公共施設に供給する。今後は、校区公民館や保育所等の低圧電力施設へも供給を拡大する予定。 ・電力の供給を受けている市内の全公共施設にポスター等を掲示し、環境教育とクリーンエネルギーの周知、啓発を行う。	・余剰電力の地産地消の更なる推進 ・清掃工場のイメージアップと環境教育の推進 ・再生可能エネルギーの使用普及による環境負荷低減 ・経費節減見込額：2億4,713万円（H31）	【清掃工場で発電した総売電量に対する電力の地産地消の割合（総消費電力量／総売電量）】 46.4%（H27） ⇒92.2%（H31）	循環型社会推進課	・余剰電力を新たに公民館や保育所等の35公共施設に供給を行い、合計110の公共施設に供給を行った。 ・新たに作成したポスター等を電力の供給を受けている全公共施設に掲示し、環境教育とクリーンエネルギーの周知及び啓発を行った。	【清掃工場で発電した総売電量に対する電力の地産地消の割合（総消費電力量／総売電量）】 94.3%（H29）

⑨持続可能な財政運営のための仕組みと運用

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度取組内容	効果額・指標実績値
16	行政評価システムの継続	行政評価における評価結果を、施策や事務事業の改革・改善及び予算編成等に活用し、総合計画の着実な推進を図る。	・目的、成果重視の市政運営 ・事務事業の改善による市民満足度の向上 ・透明性の確保	—	企画政策課	・平成28年度に実施した960事業について事後評価を実施し、事務事業の改善につなげた。 ・このうち、抜本的な見直しが必要と思われる20事業について、担当課に廃止や縮小を視野に入れた見直しを促した。 ・施策統括責任課で把握している成果目標の実績値を、市民意向調査の結果と合わせて、「施策の進捗管理シート」に取りまとめ、施策の進捗状況を確認した。	—

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度取組内容	効果額・指標実績値
17-①	財政健全化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な住民負担を視野に入れ、中長期的な財政計画に基づいた健全な財政運営に努める。</li> <li>・国の統一基準に基づく財務書類を作成、公表、分析し、予算編成への反映などの活用方法について検討を行う。</li> </ul>	健全な財政運営	<b>【実質公債費比率】</b> 4.3% (H26) ⇒4.5% (H31)	財政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎大規模改造事業等の事業量の増加による影響により、プライマリー・バランスの黒字化は達成できなかったが、償還方法の変更等を行い、健全な財政運営に努めた。</li> <li>・各年度決算等について財務諸表の作成、公表及び分析等を行い、財政運営の対外的な説明責任を果たした。</li> </ul>	<b>【実質公債費比率】</b> 2.6% (H28)
17-②	財政健全化の推進	歳計現金の資金計画の精度を高め、安全性を第一に確保しながら、より有利できめ細かな運用を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健全な財政運営</li> <li>・運用利子収入見込額：400万円 (H31)</li> </ul>	—	出納室	歳計現金の運用については、収支見込を的確に把握することで、余裕資金を効率的に運用し、利子収入を確保した。	<b>【一般会計歳計現金の運用実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用額累計 357億円</li> <li>・運用件数 42件</li> <li>・運用利子総額385万円</li> </ul>
18-①	公営企業における経営計画の着実な推進	<b>【交通事業経営計画の着実な推進】</b> 平成26年6月に策定した「佐賀市営バス事業経営計画」に基づき、資金不足の解消による経営の安定化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営の健全化</li> <li>・年度末資金剰余見込額：1億6,341万円 (H31年度末)</li> </ul>	<b>【資金不足比率】</b> 0% (H27) ⇒0% (H31)	交通局	「佐賀市営バス事業経営計画」に基づき、資金不足が生じないように努めた。	<b>【資金不足比率】</b> 0% (H29) 収支の状況 (H29年度末) <ul style="list-style-type: none"> <li>・単年度収支（税込）：△1,069万円</li> <li>・運賃収入：5億4,750万円</li> <li>・シルバーパス：1億5,638万円</li> <li>・年度末資金剰余額：3億788万円</li> </ul>

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度取組内容	効果額・指標実績値
18-②	公営企業における経営計画の着実な推進	【佐賀市上下水道ビジョンに沿った事業の実施】 ・上下水道ビジョンの目標達成のため、効率性、緊急性、費用対効果などを総合的に勘案した事業を実施する。 ・安全・安定した上下水道事業の継続と健全経営のため、今後の水需要減少を見越した現在の水道料金体系（逡増制）及び下水道使用料の見直しを検討する。	経営の健全化	【経常収支比率】 ◆水道 119.8% (H27) ⇒109.3% (H31) ◆下水道 100.8% (H27) ⇒99.8% (H31)	上下水道局	・上下水道ビジョン及び経営戦略に基づき事業を実施した。 ・下水道事業においては、事業の継続と健全経営のため、ストックマネジメント策定業務を開始した。（平成30年度中に完成予定）	【経常収支比率】 ◆水道 116.5% (H29) ◆下水道 102.0% (H29)
18-③	公営企業における経営計画の着実な推進	【新病院改革プランの策定及び実行】 新改革プランを策定し、病床機能の変更等も踏まえた病院運営形態の見直しを図る。	・今後の医療需要に即した効果的な医療提供体制の確保 ・経営の健全化	【経常収支比率】 104.5% (H27) ⇒104.5% (H31)	富士大和温泉病院	健全財政の堅持等のため、平成30年3月に「佐賀市立富士大和温泉病院改革プラン」を策定した。（計画期間：平成30年度～平成32年度）	【経常収支比率】 100.2% (H29)

## ⑩歳入の確保

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度取組内容	効果額・指標実績値
19	広告事業の推進	・市が所有する資産等を広告媒体として活用し、全庁的な増収を図る。 ・広告事業実施媒体を増やし、各広告媒体の広告掲載率を上げる。	・自主財源の確保 ・増収見込額： 3,341万円 (H31)	【広告媒体件数】 20件 (H27) ⇒22件 (H31)	企画政策課	公用封筒や庁舎のエレベーター等の各種広告媒体を用いて広告事業を行った。	【広告媒体件数】 22件 (H29) 収入額 3,894万円 歳出削減額 354万円

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度取組内容	効果額・指標実績値
20	二酸化炭素の販売による歳入の確保	ゴミ焼却時に発生する排出ガスの一部から二酸化炭素を分離回収する装置を設置し、回収した二酸化炭素を販売するとともに、二酸化炭素を活用する特色ある企業の誘致をめざす。	・微細藻類培養事業者等の誘致による雇用拡大及び市税収入増 ・バイオマス資源の活用による炭素循環社会の実現 ・二酸化炭素販売による歳入増	【二酸化炭素販売量】 0 t (H27) ⇒180 t (H31)	新産業推進課・バイオマス産業都市推進課	・平成29年7月に、産業化に向けたプラットフォームである「さが藻類バイオマス協議会」を設立した。 ・平成30年3月に、藻類分野の研究開発を担う「さが藻類研究開発センター」を設置した。	—
21-①	市税収納率の維持・向上	・徴収職員に対するスキルアップ研修を強化し、早期収納体制を構築する。 ・適正で効果的な滞納処分早期着手により公平性を確保する。 ・口座振替、コンビニ収納等による納付の推進により収納率の向上に努める。	・公平性、公正性の確保 ・年度早期の自主財源の確保	【市税合計収納率】 98.56% (H26) ⇒98.6% (H31)	納税課	・的確で適正な滞納処分（差押・執行停止）の徹底 債権差押：3,435件 (H28:3,601件) 不動産差押：181件 (H28:218件) ・安全で便利な納付の機会を増やすため、口座振替、コンビニ収納、クレジット収納の推進 口座振替加入率：29.43% (H28:29.49%) コンビニ利用率：38.93% (H28:36.11%) クレジット収納率0.68% (H28:0.49%)	【市税合計収納率】 99.14% (H29) 増収額 1億7,788万円
21-②	国民健康保険税収納率の維持・向上	・ペイジー口座振替サービスやコンビニを利用した納付機会の拡充及び徴収嘱託員による納付勧奨、効果的な催告文書の送付、納税相談を行うことで自主納付を推進する。 ・財産の有無を早期に見極め、滞納整理を適正に行うことで税の公平性を確保する。	・公平性、公正性の確保	【現年度収納率】 96.51% (H26) ⇒96.55% (H31)	保険年金課	・納付機会の拡充 口座振替加入率：44.35% (H28:45.08%) ペイジー利用件数：417件 (H28:550件) コンビニ収納件数：43,361件 (H28:32,638件) ・滞納整理 徴収員訪問件数：60,336件 (H28:59,497件) 差押予告件数：5,870件 (H28:7,134件) 差押件数：1,849件 (H28:1,480件)	【現年度収納率】 97.26% (見込み) 増収額 4,098万円

## ①施設の有効活用

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度の取組内容	効果額・指標実績値
22	支所空き室の有効活用	支所庁舎の空き室の一部を市民等に開放し、庁舎の有効活用を図るとともに、積極的な利用に向けて市民等への周知、広報を行う。	・施設の有効活用 ・市民サービスの向上	【年間利用件数】 118件 (H27) ⇒135件 (H31)	財産活用課	支所の空き室開放を継続して実施した。 諸富 53件 大和 6件 富士 26件 三瀬 23件 川副 83件 東与賀 57件 久保田 93件 計341件	【年間利用件数】 341件 (H29)
23	公共施設等総合管理計画の策定と推進	市が保有する公共施設等全体の現状を把握し、長期的な視点で計画的な維持管理を行うことにより、将来的な財政負担の軽減・平準化を図るとともに、市民ニーズ等を踏まえながら公共施設等の最適配置をめざす。	・財政負担の軽減・平準化 ・市民ニーズに対応した公共施設等の配置	—	財産活用課	平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、以下の取組を行った。 ・公共施設白書の作成 ・施設カルテの整備 ・都市構造の分析 ・アクションプランの策定(平成30年度中に完了見込み)	—

## (4) 地域力の向上

## ⑫市民との協働と市民参画

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度の取組内容	効果額・指標実績値
24	佐賀市まちづくり自治基本条例の推進及び検証	・条例の市民等への浸透を図ることでもちづくりへの参加を促し、市民等が主体となった安心して暮らし続けられる地域社会の実現をめざす。 ・自治体運営の基本理念や基本原則など、佐賀市のまちづくりの仕組みとルールを全市民で共有していくために制定した条例の検証を行う。	市民等が主体となったまちづくりの実現	【まちづくりや地域活動などの市民活動に参加している市民の割合】 31.4% (H27) ⇒42.5% (H31)	協働推進課	・条例の市民等への浸透を図るため、啓発講座等を延べ15回421人に対し実施 ・佐賀市自治基本条例検証委員会において、条例の運用状況、条文の改正の可否について審議(年2回)を行い、平成29年7月に検証結果を市長に答申した。	【まちづくりや地域活動などの市民活動に参加している市民の割合】 31.4% (H29)

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度取組内容	効果額・指標実績値
25	地域コミュニティの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民自らが地域の課題に向き合い、行政と一体となって解決する仕組みを構築することにより、住民自身の手によるまちづくりを進めるとともに、住民の自治意識の醸成を図る。</li> <li>・全小学校区での協議会設立をめざし、設立準備段階校区への事務的支援等や、取組未実施校区への積極的な声かけ及び説明会等の開催を行う。</li> <li>・既存協議会の活動の活性化を図るため、まちづくり計画（夢プラン）の見直し支援を行う。</li> </ul>	住民自身の手によるまちづくりの推進と住民の自治意識の醸成	<b>【校区まちづくり協議会の設立数】</b> 21校区（H27） ⇒32校区（H31）	協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに3校区（赤松、蓮池、大詫間）がまちづくり協議会を設立</li> <li>・未設置校区のうち3校区（若楠、久保泉、松梅）で準備委員会を設置</li> <li>・設立済校区のうち1校区（金立）で夢プランの見直しを実施</li> </ul>	<b>【校区まちづくり協議会の設立数】</b> 27校区（H29）
26	審議会等への女性委員の参画促進	<p>市政に対し女性の視点をより反映するため、女性人材リストの充実を図り、各種審議会等に対して女性委員の推薦や登用依頼を行う。</p>	市民の意見の市政への反映	<b>【女性の審議会等への参画率】</b> 40.3%（H25） ⇒42%（H31）	人権・同和政策・男女参画課	<b>【女性人材リストの充実】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市報やホームページ等による広報</li> </ul> <b>【審議会等女性委員の登用】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課へ女性委員の積極的な登用を依頼し、目標数値42%に満たない場合は事前協議を実施した。</li> <li>・各担当課に対し公募委員への女性の積極的な参画を呼びかけた。</li> </ul>	<b>【女性の審議会等への参画率】</b> 42.3%（H29）

⑬積極的な情報発信と市民ニーズの把握

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度取組内容	効果額・指標実績値
27	パブリックコメント制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメントの実施及び結果公表について、プレスリリースや市の広報媒体を活用し周知を図る。</li> <li>・市ホームページを活用して事前にアンケートを行い、回答者に対してはパブリックコメントへの意見提出を呼びかける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意見の市政への反映</li> <li>・市民の市政への参画推進</li> </ul>	—	秘書課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメントの実施及び結果について、市報やホームページに掲載</li> <li>・政策（条例・計画など）等の案及び結果の公表を本庁、支所及び市立公民館で実施</li> </ul> <b>【平成29年度実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施数：9件、意見：53人・194件</li> </ul>	—

通番	実施計画	取組概要	見込まれる効果	指標値	担当部署	平成29年度の取組内容	効果額・指標実績値
28	広報の効果的活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページの操作研修を全庁的に行い、統一的な運用ができるよう努める。</li> <li>・ 広報媒体を組み合わせ、わかりやすい広報を行うことで、市民との情報共有化を図る。</li> <li>・ 市長トップセールスの充実や動画等を活用した認知度アップキャンペーン、SNSによる情報発信により、佐賀市の知名度を向上させブランド力を高める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民との情報の共有</li> <li>・ 市の魅力発信</li> </ul>	<p>【市報を見ている市民の割合】 75.9% (H27) ⇒84.5% (H31)</p> <p>【市ホームページへのアクセス件数】 <b>(市トップページ)</b> 365.4万件 (H27) ⇒380万件 (H31)</p>	秘書課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページの操作研修を全庁的に行い、統一的な運用ができるよう努めた。</li> <li>・ 市報さかの掲載基準と編集方針を見直し、市民に読まれる広報誌づくりのための編集方針会議を開催した。</li> <li>・ 広報媒体（テレビ、ラジオ、ホームページ、生活情報誌等）を組み合わせ、幅広く広報を行うことで、市民との情報共有を図った。</li> <li>・ 市長トップセールスとしてバルーンフェスタと肥前さが幕末維新博覧会のPRを東京都で行った。</li> <li>・ 認知度アップキャンペーンとして「えつ」や佐賀弁ラジオ体操第2の動画を公開した。</li> <li>・ 年間を通じてフェイスブックによる情報発信を行った。</li> </ul>	<p>【市報を見ている市民の割合】 76.7% (H29)</p> <p>【市ホームページへのアクセス件数】 <b>(市トップページ)</b> 206万件 (H29) ※うち市報ページアクセス数 H29：35,349件 (H28：43,009件)</p>